

チャレンジ項目記入数 20

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		「西松-Vision2030」「中期経営計画2025」を策定し、企業理念及び経営目標を社内外に示し各施策を実践している。熊本営業所においても、中長期Visionに則った目標を定めて達成に向けて注力している。								8	9								17		
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス推進部によりコンプライアンス体制の維持・向上に取り組んでいる。社内研修、eラーニングを継続的に実施して役職員への周知・啓発を行っている。																	16		
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		「コンプライアンス基本方針」を定め、「調達方針」「調達ガイドライン」において、公正・公平な取引を推進することを掲げている。また、社員が実務で直面する可能性のある法令・倫理問題を題材とした「コンプライアンスマニュアル実践版」を作成し社員に周知している。										10								16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		マテリアリティ解説および持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ戦略会議を設置して戦略について検討・実践している。また、戦略会議内にサステナビリティ推進に不可欠かつ強化が急務な分野の委員会(リスク・機会マネジメント委員会、人権委員会、DE&I委員会、環境委員会)を設置している。																	16		
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		技術研究所長を委員長として、各技術分野から選任した委員による発明委員会を定期開催し、知財運営方針の確認、知財関連活動の報告・協議を行っている。また、適切な契約や機密保持措置を取り、情報漏洩や侵害リスクを最小限に抑える取組みを行っている。								8.2 8.3	9									16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		「個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護に関する法律および個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン、その他の法令・規範を遵守して個人情報を適切に取り扱っている。																		16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		「マルチステークホルダー方針」を定め、従業員や取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとするマルチステークホルダーとの適切な協働に努め、その係わりを積極的に深めることで、社会が抱える課題を深く認識し、自らの企業活動を通じ、その解決に資する(社会的役割を果たす)ことで、社会の信頼に応えている。																	16	17	
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●		西松建設グループ人権方針を策定し、お客様、協力会社等のビジネスパートナー、サプライチェーンに対して、方針を理解し支持していただくように、例えば見積提出・受領時、協力会社会時などに働きかけていく。グループ社員に対して、本方針について十分な理解を得るために階層別研修やeラーニングを通して教育を実施している。 ・人権デュー・ディリジェンスの仕組み(①人権リスクの特定・評価、②社内への統合と適切な処置の実施、③処置の有効性に対する追跡調査、④情報開示)を構築し、継続的に改善している。 ・通報窓口「Nishimatsuホットライン」を運用しており、違反・報告事項等を社内外から通報することができる。					5			8		10		12	13	14	15	16		17	
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●		事業継続計画(BCP)を策定しており、安否確認・施工現場状況報告訓練等を定期的に実施している。								9		11		13.1						16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●		次世代経営層育成計画の運用を本社で行っている。また全管理職を対象に、会社経営に関する研修を定期的に行っている。							8	9										17	
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			1	2			5			8				12	13	14	15	16		17	

チャレンジ項目記入数 20

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		多用な人財が活躍できる環境整備のために、階層別研修などで継続的にハラスメント防止研修を実施している。また、ハラスメントに関する相談窓口として、内部通報窓口および外部相談窓口を整備している。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7				
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		「建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)」に準拠して安全衛生管理を実施している。災害が発生してから再発防止を図る従来の「後追い式」の手法から、事前に災害の発生原因を取り除くリスクアセスメントによる「先取り式」の安全管理を行い、PDCAサイクルによる安全衛生管理水準の継続的な向上を目指している。			3						8.8											
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		同一労働同一賃金に沿って、社員(総合職・エリア総合職・一般職)の公正な待遇を行っている。毎年、個人目標を設定し、上長が適正な評価を行っている。					5.5			8.5 10.2 10.3												
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためにワークライフバランスを推進している。	●		「在宅勤務制度」「フレックスタイム制度」「服装の自由化」を導入している。勤務時間の見える化を行い過度な長時間労働を防止している。			3		5.5			8.5 8.8		10.3										
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		人財育成については、基礎的知識・技術の習得や年代に応じた資格取得支援のほか、生産性向上のための意識改革・スキルアップに主眼を置いた研修も実施している。各種資格取得に対する必要経費の支給や資格取得にむけた外部研修の受講支援や奨励金を支給している。				4	5.5			8	9											
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		健康診断は年2回受診させて費用を補助している(30歳以上は、うち1回は人間ドック)。健康経営優良法人ホワイト500(経済産業省)を認定取得している。			3					8									17			
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		「フレックスタイム制度」「在宅勤務制度」「時間単位の年次有給休暇」を導入、仕事と育児を両立するための「両立支援制度」の拡充、総労働時間の削減に努めるなど、柔軟な働き方ができる職場づくりの取り組みを進めるとともに、制度利用の促進を図っている。近年、女性総合職の勤続年数は向上し、外国人留学生の採用も増加している。				4.4	5.1 5.5			8.5 10.2 10.3									16.7			
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		「フレックスタイム制度」「在宅勤務制度」を導入しており、社員は支給PCからいつでもウェブ会議に参加することができる。			3					8	9.1		11	12								
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		DX行動指針を定め、「現場力がシンカしたスマート現場」「仮想と現実が融合した一人ひとりが活躍できるワークスタイル」「エコシステムで新しいサービスや空間を創り出すビジネス」を実現するためにロードマップを定めて取組んでいる。2022年7月「DX認定」を受けている。								8	9.1		11	12								
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。	●					3	4				8	9		12									

チャレンジ項目記入数 20

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		<p>・廃棄物については、現場単位の管理体制を確立し、適正な廃棄物処理・管理の為の電子マニフェスト使用の徹底や、当社独自の「西松分別ルール」に基づく徹底した建設副産物の分別、定期的な処理施設確認等、社内ルールを設定している。県内では過去8年で電子マニフェスト100%を維持している。</p> <p>・有害化学物質については、県内全現場においてSDSを活用して化学物質リスクアセスメントを実施している。</p>			3.9			6.3						11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		<p>・集計管理システムを用いて事業所及び施工時におけるエネルギー使用量(電気、建機の軽油、重油、ガソリン、灯油など)を把握・管理している。</p> <p>・エネルギー使用量の削減について カーボンフリーであるバイオディーゼル燃料(BDF)の使用、軽油燃焼促進剤(K-S1)の使用、省燃費運転の推進、省エネ建機の使用などにより削減に取り組んでいる。 【県内の利用実績】 BDF:45,217.0ℓ(118.5t-CO2削減)(2022年度～2024年度) K-S1:1,123.6ℓ(235.5t-CO2削減)(2022年度～2024年度) その他、全ての工事仮設照明のLED化、不要な照明の消灯などにより削減に取り組んでいる。 ※エネルギー使用によるCO2削減の詳細についてはNo.24に記載。</p>							7.3								13			
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		<p>・CO2排出量に関しては、No.23で集計したエネルギー使用量をもとにCO2排出係数を乗じて算出している。 【2024年度の県内主力工事のCO2排出量】 黒川IPS(土木):590t-CO2 I&ガバ(建築): 54t-CO2 県内の2024年のCO2排出量は、645.19t-CO2(一部推測を含む)である。</p> <p>・当社は、脱炭素社会の実現に向け、『2030年度までに全ての事業活動におけるCO2排出量をネットゼロにする(=ZERO30)』という野心的な長期ビジョンを掲げ、その具体的な道筋である「ZERO30ロードマップ2023」を策定し、熊本営業所もこの取組みを2021年度より積極的に実践している。</p> <p>・2023年に立野ダムが「BDF燃料の活用およびその原料となる使用済廃油の回収活動」による現場のCO2削減の取り組みが評価され、くまもと環境賞「ゼロカーボン賞」を受賞した。 【ZERO30にある燃料系の施策県内実績(2024年度)】 ①K-S1(軽油燃焼促進剤)の導入 61.2ℓ(12.8t-CO2削減) ②BDF(バイオディーゼル燃料)の導入 5,495ℓ(14.4t-CO2削減) そのほか、再エネ電力(RE100)の導入、省エネ型建設機械の導入、固定オフィス・現場仮設事務所・工事用仮設照明のLED化、省燃費運転の励行に取組んだ。今後は再生可能エネルギー事業による発電(創エネ)をさらにを行い、2030年までの早い時期に「残余排出量一創エネによる削減効果」がZEROになることを目指す。</p>	2.4						7.2 7.3 7.a							12.4	13	14	15	
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないよう配慮している。	●		<p>・県内の全ての現場において生物多様性保全との関わりを把握するため、独自のガイドブック「みんなで守る生物多様性 できることBOOK」を用い、保全対策を行っている。</p> <p>・当社は2050年の自然共生社会の実現に向けて、2030年までに自然の損失を抑止し回復軌道(ネイチャーホジティブ:自然再興)に乗せるため生物多様性保全の意義についてすべての役職員が認識・共感し、ネイチャーホジティブへの貢献している。また「30by30」の達成に向けた取組に2022年より参加し、社有地の自然共生サイトの認定を受けた。</p> <p>・毎年5～6月は環境月間と共に環境省が推進する「海ごみゼロウィーク強化期間」にあわせて、海岸や各地の営業所・現場事務所周辺の清掃活動に参加し、生物多様性保全に関する社員の意識高揚につながる活動に取り組んでいる。</p>						6.6									14	15		
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リユース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		<p>・廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、独自の「西松分別ルール」に基づき建設廃棄物を最低11品目、最大15品目に徹底して分別。「? (はてな) BOX」を設置し再分別を行い、リサイクル率の向上に努めている。特に廃プラスチックは種類毎の分別の精度を高め最終埋立処分量を削減します。</p> <p>・2030年度の最終埋立処分率を2.5%未満、2050年度にはゼロを目指しています。</p>								9.4				12.2 12.4 12.5		14.1	15			
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		<p>・水資源の質の確保のため、工事現場で発生する排水について、PH測定器、ノッチタンク、中和剤、濁水処理装置を用いて浄化処理している。</p> <p>・2021年度より公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金に賛同し、阿蘇大観の森で植樹を行い、阿蘇水掛の棚田では田植えを行い、森林活動整備・地下水の量と質の保全に貢献している。</p>	2.4					6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17	

チャレンジ項目記入数 20

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
環境	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		<ul style="list-style-type: none"> ・建設機械の燃費を向上させる軽油燃焼促進剤の導入、工事用およびオフィス照明のLED化、省エネ建設機械の積極導入などを推進している。 ・周辺環境への配慮の為、低騒音、低振動の重機を利用している。 ・県内に高純度なBDF製造施設があるため、燃料は率先してBDFを利用している。 【事例】 黒川IPSの現場において、BDF 使用を推進するため、南阿蘇村と発注者の立会いのもと、当社は回収販売会社とBDF 製造会社とともにBDFの回収製造使用に関する協定書を締結し、南阿蘇村の従来の回収ルートに加え、新たに「天ぶら油回収スポット」を現場独自に設置し、地産地消のエネルギー問題解決に寄与している。 										9.4					12.4	12.5	13	14	15
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。	●		<ul style="list-style-type: none"> ・2016年より福岡県大野城市にて、こども食堂・フードバンチーを実施しており、熊本に在籍する職員もスタッフとして活動している。(2022年・2024年に福岡県より表彰された。) 	1	2				6.4								12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●		<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動の中で生物多様性保全を重視しており、独自のガイドブック「みんなで守る生物多様性 できることBOOK」を作成している。これを社内だけでなく協力会社にも配付し、意識を共有。全現場で生物多様性保全に関する活動を実施している。 ・現場や現場事務所等にグリーンカーテンや花壇を設置している。 												11.6	11.7	13.1	13.3	15	17		
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善または再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。	●		<ul style="list-style-type: none"> ・前述の『ZERO30』の一環として、当社は、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする協働イニシアチブ『RE100』に参加している。 ・そのほか、バイオマス、小水力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーを供給する取組みを検討している。 ・当社施工の黒川第一発電所更新工事のうち土木工事では建設機械の一部にBDF(バイオディーゼル燃料)(BDF100)を使用しており、BDF原料を確保するため、家庭で使用された不要な天ぶら油を回収し、バイオディーゼル燃料の原料として用い製造販売できるように製造販売業者と協定を締結し、循環型社会の形成の一端を担うことを目標とし活動している。 							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1	13.3					
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・"伐って、使って、植て、育てる"の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●		<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金に賛同し、阿蘇大観の森で植樹を行い、阿蘇水掛の棚田では田植えを行い、森林活動整備・地下水の量と質の保全に貢献している。 						6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15				
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●		<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人 肥後の水とみどりの愛護基金に賛同し、阿蘇大観の森で植樹を行い、阿蘇水掛の棚田では田植えを行い、森林活動整備・地下水の量と質の保全に貢献している。 						6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15				
	34	【海洋ごみ】 ・環境内で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●		<ul style="list-style-type: none"> ・海洋プラスチック汚染の防止に関する取組みとして、2019年度に環境省が立ち上げたキャンペーン「プラスチックスマート」に登録。施工現場で排出される廃プラスチックのリサイクルと適正処理が促進されるよう、 ①独自の分別ルールを定め、徹底した分別(軟質・硬質・塩ビ管の分け) ②信頼性と高リサイクル率を最優先とした産廃業者選定 ③プラスチック包装削減のための簡易梱包を推進 することで、自然界に廃棄・放出されるプラスチックの極小化に努めている。 ・毎年5~6月は環境月間と共に環境省が推進する「海ごみゼロウィーク強化期間」にあわせて、全国の本支社・営業所・現場事務所が海岸や周辺の清掃活動を実施した。 													12.2 12.5		14				
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●		<ul style="list-style-type: none"> ・移動は極力、公共交通機関を利用し、社有車は基本的にHV車を導入使用している。 									9.4		11.2		13.1 13.3						
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●		<ul style="list-style-type: none"> ・当社は全社事業戦略において気候変動対策が重要な経営課題であると認識し、2050年カーボンニュートラル(CN)社会移行計画を策定した。CN社会移行計画の実行に真摯に取り組むとともに事業活動を通じて気候変動に関連する社会課題の解決にも貢献し、さらなる企業価値の向上を目指している。 ・【ZERO50のロードマップ:直接的CO2削減策】 製品・サービスのGHG排出量の削減 ①次世代バイオ燃料等の導入拡大 ②脱炭素に資する次世代型建設機械の導入 ③原則、再エネ電力による事業活動 ④設計施工案件におけるZEB設計の標準化 ⑤低炭素・脱炭素建材の調達拡大 ⑥脱炭素に資する工法・技術の活用・開発の拡大 ⑦建物のライフサイクル全体でCO2削減の加速 							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2		

チャレンジ項目記入数 20

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・法令遵守、社内品質基準に基づく施工管理を徹底している。本社・支社による各種検討会、月に1度、品質パトロール・安全パトロールを行い、安全性や品質を確保している。			3.9						9			12.4						
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・当社施工の現場においても誰もが利用しやすい環境整備を推進している。一部ではあるが、熊本県内の企業様のオフィスはニューオフィス奨励賞受賞の実績がある。									9.1	10	11.7					17		
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●		・積極的に県産の原材料の優先的利用を促進し、地産地消を推進している。(熊本県内の現場で多数実績有り) ・環境保全、および周辺地域への景観対応として、現場備品などを熊本県内の間伐材にて製作するなど積極的に活用している。	2.3 2.4						7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17	
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●		・環境保全、および周辺地域への景観対応として、現場備品などを熊本県内の間伐材にて製作するなど積極的に活用している。						7					12.2	13.1		15				
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●		・当社施工の立野ダム工事では建設機械の一部にバイオディーゼル燃料(BDF100)を使用しており、BDF原料を確保するために、家庭で使用された不要な天ぷら油を回収し、バイオディーゼル燃料の原料として用い製造販売できるように製造販売業者と協定を締結し、循環型社会の形成の一端を担うことを目標とし活動している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に取り組んでいる。	●			2.3 2.4								8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・積極的に地域清掃や地域行事に参加している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・定期的に避難訓練を行っている。 ・事業所において、防災備蓄や防災グッズを常備している。 ・従業員にハザードマップを周知している。					4							11.5		13.1			16	
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●		・社員に防火管理者等の資格取得を推奨している。(資格取得者多数在籍)	1.5		3	4							10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。	●		・災害を予防するために、そして、正確な警報や行動で被害を最少限に食い止めるために、危険が予想される地域や場所の状況を正確に監視/計測するOKIPPA104を当社が開発し、販売しており、熊本県内でも積極的に企業先に提案している。									9		11	12	13.1					
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●		・社員に対してeラーニングを用いて、定期的な研修を行い、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	48	【インターンシップ等の受け入れ】 ・職場体験、インターンシップの受け入れ、職場連携授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●		・1週間のインターンシップの受け入れを実施している。次世代を担う学生の職業観育成の観点から、全国各地の建設現場を中心に、継続的に開催し、建設産業への理解と魅力の発信に取り組んでいる。 ・熊本県内の黒川第一発電所工事においても、インターンシップや現場見学会を開催している。				4					8.6		10.2						17	
	49	【若者の地元定着】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●						4.4					8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●				2		4.3 4.4 4.5					8.6		10.2		12	13	14	15		17